

平成29年度

# 決 算

貸借対照表  
正味財産増減計算書  
キャッシュ・フロー計算書  
附属明細書  
財産目録

(監査報告書添付)

公益財団法人新国立劇場運営財団

## 目 次

1.	貸借対照表	P.3
2.	正味財産増減計算書	P.4
3.	正味財産増減計算書内訳表	P.5
4.	キャッシュ・フロー計算書	P.6
5.	財務諸表に対する注記	P.7
6.	附属明細書	P.9
7.	財産目録	P.10
8.	会計監査報告書	P.11
9.	監査報告書	P.13

## 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	1,364,683,494	1,289,544,266	75,139,228
未収収益	354,848	339,776	15,072
未収金	622,789,385	499,421,299	123,368,086
棚卸資産	293,373,468	166,021,692	127,351,776
前払金	74,779,919	45,371,540	29,408,379
前払費用	16,447,217	16,532,918	△ 85,701
仮払金	960,400	2,086,400	△ 1,126,000
立替金	1,237,753	539,954	697,799
流動資産合計	2,374,626,484	2,019,857,845	354,768,639
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金	100,300,000	100,300,000	0
基本財産合計	100,300,000	100,300,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当特定資産	617,959,181	561,041,481	56,917,700
公演事業等損失特定資産	500,000,000	500,000,000	0
公演事業等展開促進特定資産	300,000,000	0	300,000,000
特定資産合計	1,417,959,181	1,061,041,481	356,917,700
固定資産合計	1,518,259,181	1,161,341,481	356,917,700
資産合計	3,892,885,665	3,181,199,326	711,686,339
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	748,941,509	638,310,161	110,631,348
前受金	900,149,948	709,698,198	190,451,750
預り金	45,822,994	34,827,280	10,995,714
賞与引当金	88,818,423	85,269,718	3,548,705
流動負債合計	1,783,732,874	1,468,105,357	315,627,517
2. 固定負債			
退職給付引当金	904,061,500	878,318,100	25,743,400
固定負債合計	904,061,500	878,318,100	25,743,400
負債合計	2,687,794,374	2,346,423,457	341,370,917
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄附金	100,300,000	100,300,000	0
指定正味財産合計	100,300,000	100,300,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 100,300,000 )	( 100,300,000 )	( 0 )
2. 一般正味財産	1,104,791,291	734,475,869	370,315,422
(うち特定資産への充当額)	( 800,000,000 )	( 500,000,000 )	( 300,000,000 )
正味財産合計	1,205,091,291	834,775,869	370,315,422
負債及び正味財産合計	3,892,885,665	3,181,199,326	711,686,339

## 正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	50,240	50,240	0
特定資産運用益	721,766	1,031,174	△ 309,408
受取寄附金等	301,948,000	295,237,000	6,711,000
受託収益	4,228,851,000	3,996,272,535	232,578,465
研修事業等収益	99,689,139	99,105,873	583,266
公演事業収益	2,219,468,820	2,101,592,272	117,876,548
施設使用料収益	263,478,903	271,941,936	△ 8,463,033
受託事業収益	187,931,819	160,410,863	27,520,956
附帯事業収益	160,479	610,138	△ 449,659
協賛金収益	143,894,480	136,562,000	7,332,480
雑収益	4,970	3,176	1,794
経常収益計	7,446,199,616	7,062,817,207	383,382,409
(2) 経常費用			
事業費	6,823,658,937	6,485,940,014	337,718,923
役員報酬	52,321,075	51,285,908	1,035,167
給料手当	913,134,444	890,813,724	22,320,720
福利厚生費	180,155,188	179,292,732	862,456
一般管理費	1,152,851,394	1,180,341,849	△ 27,490,455
交流・研修費	213,542,761	217,952,643	△ 4,409,882
施設維持管理費	1,291,736,315	1,206,184,625	85,551,690
公演事業費	2,984,966,410	2,720,624,749	264,341,661
附帯事業費	34,951,350	39,051,108	△ 4,099,758
その他	0	392,676	△ 392,676
管理費	252,225,257	293,406,493	△ 41,181,236
役員報酬	7,083,764	7,594,594	△ 510,830
給料手当	115,554,068	120,469,678	△ 4,915,610
退職給付費用	47,380,700	76,298,700	△ 28,918,000
福利厚生費	23,019,718	23,092,109	△ 72,391
一般管理費	44,269,619	50,990,880	△ 6,721,261
施設維持管理費	14,778,595	14,791,931	△ 13,336
交際費	138,793	168,601	△ 29,808
経常費用計	7,075,884,194	6,779,346,507	296,537,687
評価損益等調整前当期経常増減額	370,315,422	283,470,700	86,844,722
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	370,315,422	283,470,700	86,844,722
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	370,315,422	283,470,700	86,844,722
一般正味財産期首残高	734,475,869	451,005,169	283,470,700
一般正味財産期末残高	1,104,791,291	734,475,869	370,315,422
II 指定正味財産増減の部			0
基本財産運用益	50,240	50,240	0
一般正味財産への振替額	△ 50,240	△ 50,240	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,300,000	100,300,000	0
指定正味財産期末残高	100,300,000	100,300,000	0
III 正味財産期末残高	1,205,091,291	834,775,869	370,315,422

正味財産増減計算書内訳表  
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引 消去	合計
	公演事業	公演関連収益事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益			50,240		50,240
特定資産運用益	120,696		601,070		721,766
受取寄附金等	288,215,168		13,732,832		301,948,000
受託収益	3,940,050,983	20,092,638	268,707,379		4,228,851,000
研修事業等収益	99,689,139				99,689,139
公演事業収益	2,209,692,691	9,776,129			2,219,468,820
施設使用料収益	247,918,875	15,560,028			263,478,903
受託事業収益	187,931,819				187,931,819
附帯事業収益	160,479				160,479
協賛金収益	143,894,480				143,894,480
雑収益			4,970		4,970
経常収益計	7,117,674,330	45,428,795	283,096,491	0	7,446,199,616
(2) 経常費用					
事業費	6,777,938,828	45,720,109			6,823,658,937
役員報酬	51,920,963	400,112			52,321,075
給料手当	906,888,064	6,246,380			913,134,444
福利厚生費	178,915,822	1,239,366			180,155,188
一般管理費	1,142,495,532	10,355,862			1,152,851,394
交流・研修費	213,542,761				213,542,761
施設維持管理費	1,278,003,435	13,732,880			1,291,736,315
公演事業費	2,971,220,901	13,745,509			2,984,966,410
附帯事業費	34,951,350				34,951,350
その他	0				0
管理費			252,225,257		252,225,257
役員報酬			7,083,764		7,083,764
給料手当			115,554,068		115,554,068
退職給付費用			47,380,700		47,380,700
福利厚生費			23,019,718		23,019,718
一般管理費			44,269,619		44,269,619
施設維持管理費			14,778,595		14,778,595
交際費			138,793		138,793
経常費用計	6,777,938,828	45,720,109	252,225,257	0	7,075,884,194
評価損益等調整前当期経常増減額	339,735,502	△ 291,314	30,871,234	0	370,315,422
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	339,735,502	△ 291,314	30,871,234	0	370,315,422
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	339,735,502	△ 291,314	30,871,234	0	370,315,422
一般正味財産期首残高					734,475,869
一般正味財産期末残高					1,104,791,291
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益			50,240		50,240
一般正味財産への振替額			△ 50,240		△ 50,240
当期指定正味財産増減額			0		0
指定正味財産期首残高			100,300,000		100,300,000
指定正味財産期末残高			100,300,000		100,300,000
III 正味財産期末残高					1,205,091,291

キャッシュ・フロー計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	370,315,422	283,470,700	86,844,722
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①基本財産の増減額	0	0	0
②退職給付引当金の増減額	25,743,400	34,507,700	△ 8,764,300
③未収金の増減額	△ 123,368,086	53,070,761	△ 176,438,847
④棚卸資産の増減額	△ 127,351,776	△ 18,370,808	△ 108,980,968
⑤その他資産の増減額	△ 28,909,549	10,993,886	△ 39,903,435
⑥賞与引当金の増減額	3,548,705	3,639,313	△ 90,608
⑦未払金の増減額	110,631,348	43,899,961	66,731,387
⑧前受金の増減額	190,451,750	△ 31,263,882	221,715,632
⑨その他負債の増減額	10,995,714	△ 13,677,332	24,673,046
⑩指定正味財産からの振替額	△ 50,240	△ 50,240	0
小計	61,691,266	82,749,359	△ 21,058,093
3. 指定正味財産増加収入			
指定正味財産運用益	50,240	50,240	0
指定正味財産増加収入計	50,240	50,240	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	432,056,928	366,270,299	65,786,629
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
退職給付引当特定資産の取崩収入	21,637,300	91,791,000	△ 70,153,700
投資活動収入計	21,637,300	91,791,000	△ 70,153,700
2. 投資活動支出			
退職給付引当特定資産の繰入支出	78,555,000	126,480,000	△ 47,925,000
公演事業等損失特定資産の繰入支出	0	100,000,000	△ 100,000,000
公演事業等展開促進特定資産の繰入支出	300,000,000	0	300,000,000
投資活動支出計	378,555,000	226,480,000	152,075,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 356,917,700	△ 134,689,000	△ 222,228,700
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入	0	0	0
2. 財務活動支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	75,139,228	231,581,299	△ 156,442,071
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,289,544,266	1,057,962,967	231,581,299
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,364,683,494	1,289,544,266	75,139,228

(注) 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目との関係

	当年度	前年度
現金預金勘定	1,364,683,494	1,289,544,266
預入期間が3カ月を超える定期預金	0	0
現金及び現金同等物	1,364,683,494	1,289,544,266

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の有価証券の評価は償却原価法を適用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品、公演制作費等の仕掛品及び貯蔵品は、棚卸資産に含めている。  
商品：先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
仕掛品：個別原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
貯蔵品：最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (3) 引当金の計上基準  
ア 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。  
なお、該当事項はありません。  
イ 賞与引当金  
役職員に対する賞与等の支給に備えるため、支給見込額の当期対応分を計上している。  
ウ 退職給付引当金  
役職員の退職給付に備えるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	100,300,000	50,240	50,240	100,300,000
小計	100,300,000	50,240	50,240	100,300,000
特定資産				
退職給付引当特定資産	561,041,481	78,555,000	21,637,300	617,959,181
公演事業等損失特定資産	500,000,000	0	0	500,000,000
公演事業等展開促進特定資産	0	300,000,000	0	300,000,000
小計	1,061,041,481	378,555,000	21,637,300	1,417,959,181
合計	1,161,341,481	378,605,240	21,687,540	1,518,259,181

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
現金預金	100,300,000	(100,300,000)	—	—
小計	100,300,000	(100,300,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当特定資産	617,959,181	—	—	(617,959,181)
公演事業等損失特定資産	500,000,000	—	(500,000,000)	—
公演事業等展開促進特定資産	300,000,000	—	(300,000,000)	—
小計	1,417,959,181	—	(800,000,000)	(617,959,181)
合計	1,518,259,181	(100,300,000)	(800,000,000)	(617,959,181)

### 4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債(5年)第116回	200,000,000	200,480,000	480,000
明治安田生命2016基金特定目的会社第1回A号特定社債(5年)	50,000,000	49,983,400	△16,600
合計	250,000,000	250,463,400	463,400

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息を通常の事業に充てるための振替額	50,240
合 計	50,240

6 関連当事者との取引の内容

(1) 主要な受託先法人

法人等の名称	独立行政法人日本芸術文化振興会		
住 所	東京都千代田区隼町4-1		
資産総額	239,769,294千円		
事業の内容	芸術文化の振興		
議決権の所有割合	無し		
関係内容	役員の兼務等	無し	
	事業上の関係	役務の提供	
取引の内容	新国立劇場において行われる現代舞台芸術に係る業務及び劇場の管理運営(業務委託契約)		
取引金額	4,228,851,000円	—	—
科 目	受託収益	預り金	未払金
期末残高	—	5,013円	0円

(2) 役員及びその近親者

該当ありません。

7 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、特定資産の一部を、原則として満期保有を目的とした債券により運用する。  
なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

運用資産は、原則として満期保有を目的とした債券であり、発行体の信用リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 個々の原義決済に基づく取引

金融商品の取引は、個々の原義決済に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、必要に応じて担当役員に報告する。

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているので省略。

### 2 引当金の明細

引当金の明細は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	85,269,718	88,818,423	85,269,718		88,818,423
退職給付引当金	878,318,100	47,380,700	21,637,300		904,061,500

(注) 役員特別手当に係る引当金についても賞与引当金に含めて計上している。

(注) 役員退職慰労金に係る引当金についても退職給付引当金に含めて計上している。

# 財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金			1,364,683,494
現金手許有高			2,089,787
普通預金			1,329,511,621
	三井住友銀行東京公務部	運転資金として	832,821,969
	三井住友銀行本店営業部	〃	331,693,574
	三菱UFJ信託銀行新宿支店	〃	14,825,645
	三菱東京UFJ銀行西新宿支店	〃	18,766,279
	三菱東京UFJ銀行新宿西支店	〃	3,097,392
	みずほ銀行新宿新都心支店	〃	39,133,019
	りそな銀行新都心営業部	〃	6,550,459
	八千代銀行代々木支店	〃	81,194,747
	大和ネクスト銀行	〃	1,428,537
郵便貯金	ゆうちょ銀行	〃	33,082,086
未収収益	定期預金利息	事業活動に伴う短期債権	354,848
未収金	入場料収入等	〃	622,789,385
棚卸資産			293,373,468
貯蔵品	Suica、切手等	事業活動に伴う貯蔵品	667,249
仕掛品	前払公演制作費等	公演事業活動に伴う仕掛品	292,706,219
前払金	各種年会費等	事業活動に伴う前払金	74,779,919
前払費用	未経過保険料	事業活動に伴う前払費用	16,447,217
仮払金	印紙税(納付計器)費等	事業活動に伴う仮払金	960,400
立替金	電気料金等	事業活動に伴う立替金	1,237,753
流動資産合計			2,374,626,484
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
定期預金		法人の管理運営に用いる財産であり、運用益は法人会計に使用している。	100,300,000
	三井住友銀行東京公務部		25,300,000
	三菱東京UFJ銀行新宿西支店		41,000,000
	みずほ銀行新宿新都心支店		34,000,000
基本財産合計			100,300,000
<b>(2) 特定資産</b>			
退職給付引当特定資産		退職給付引当金見合の財産	617,959,181
普通預金	三井住友銀行東京公務部		167,959,181
定期預金	大和ネクスト銀行		200,000,000
国債	国債(5年)第116回	満期保有目的(5年)	200,000,000
社債	明治安田生命2016基金特定 目的会社第1回A号特定社債	満期保有目的(5年)	50,000,000
公演事業等損失特定資産		公益目的事業財産であり、運用益は公益目的事業に使用している。	500,000,000
定期預金	大和ネクスト銀行		400,000,000
普通預金	三井住友銀行東京公務部		100,000,000
公演事業等展開促進特定資産		公益目的事業財産	300,000,000
普通預金	三井住友銀行東京公務部		50,000,000
普通預金	三菱東京UFJ銀行新宿西支店		150,000,000
普通預金	みずほ銀行新宿新都心支店		100,000,000
特定資産合計			1,417,959,181
固定資産合計			1,518,259,181
資産合計			3,892,885,665
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	物品購入費、役務提供費等	事業活動に伴う短期債務	748,941,509
前受金	前受入場料等	事業活動に伴う前受金	900,149,948
預り金	源泉所得税等	事業活動に伴う預り金	45,822,994
賞与引当金		賞与見込額のうち当期分	88,818,423
流動負債合計			1,783,732,874
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金		役員に対する退職金の支払いに備え管理しているもの。	904,061,500
固定負債合計			904,061,500
負債合計			2,687,794,374
正味財産			1,205,091,291

## 独立監査人の監査報告書

平成 30 年 5 月 28 日

公益財団法人新国立劇場運営財団  
理事会 御中

田中公認会計士事務所

公認会計士 田中 茂

公認会計士荻野恭将事務所

公認会計士 荻野 恭将

### <財務諸表監査>

私たちは、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人新国立劇場運営財団の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I - 5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

### 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、

内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

私たちは、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <財産目録に対する意見>

私たちは、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人新国立劇場運営財団の平成 30 年 3 月 31 日現在の事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

#### 財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

#### 監査人の責任

私たちの責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

#### 財産目録に対する監査意見

私たちは、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

#### 利害関係

公益財団法人新国立劇場運営財団と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監 査 報 告 書

平成 30 年 5 月 30 日

公益財団法人 新国立劇場運営財団  
理事長 尾 崎 元 規 殿

監事 田 原 昭 之

監事 中 野 敬 久

私たち監事は、当財団の平成 29 年度（自平成 29 年 4 月 1 日至平成 30 年 3 月 31 日）に係る事業報告、計算書類及び各附属明細書並びに財産目録に係る監査を行いましたので、以下の通り報告します。

## 1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他の重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続きを実施しました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

- ① 会計監査人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- ② 会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制については、会計監査人よりの通知のとおり適切であると認めます。

以 上